

## 検証テーマ: 国際的な知財の制度間競争を勝ち抜くための基盤整備

「産学連携の評価指標と中小・ベンチャーとの連携」(推進計画2013項目番号【50】【52】)

### 工程表の記載

具体的な取組	概要
産学連携機能評価の促進	大学・TLOなどの評価結果の公表を促すとともに、産学連携活動の評価などに関するモデル拠点を創出し、各機関における評価を注視しつつ、一層の評価指標の活用促進に向けた取組を行う。(短期・中期)
大学などと中小・ベンチャー企業の連携の促進	大学などと中小・ベンチャー企業との共同研究や、大学などの知の中小・ベンチャー企業への技術移転など、大学などの中小・ベンチャー企業の連携を促す取組を一層進める。(短期・中期)

# (I) 評価指標の活用状況(項目番号【50】)

## 背景・経緯

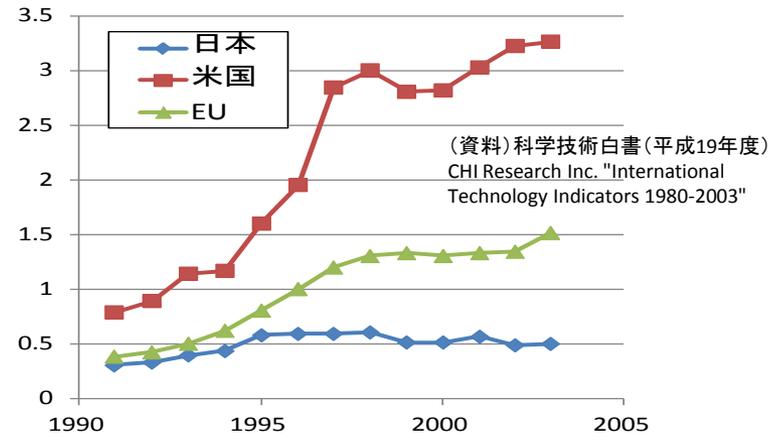
### <産学連携活動の課題例>

- ①共同研究の件数は増加しているが、少額の研究が大半。
- ②応用研究に対するアカデミアの貢献が他国に比べて低い。

共同研究件数は伸びたが、研究費単価はほぼ横ばい



欧米では大学の研究成果を基にした発明が増加している一方、日本ではほぼ横ばい  
(米国で登録された各国特許の一件当たりの科学論文引用数の推移)



○平成23～24年度に、文部科学省と協力しながら、産学連携活動の質を評価する基本指標を作成(主な指標は参考1)。

## 取組状況

○平成25年度より、大学・TLOなどの産学官連携活動の評価指標の結果の公表を促すとともに、産学連携活動の評価・実績に基づくPDCAサイクルや制度改革などに関するモデル拠点を創出する「産学連携評価モデル 拠点モデル実証事業」を実施（平成25年度予算 5.0億円）。

○指標の改善、指標活用ガイド作成等の検討をするための検討委員会をあわせて実施。

### <目標>

○開発を進めている産学連携の評価指標・制度を活用し、モデルとなる先進的な産学連携拠点(大学)において、産業界と連携しつつ、各拠点の特色を踏まえた産学連携活動の評価・実績に基づく客観的なPDCAサイクルのモデルケースを創出。

○産学連携拠点における知的財産の運用ルールの構築や、産学連携や人材流動化を促進させる制度改革等の具体的計画を策定し、オープンイノベーション拠点としてのモデルケースを創出。

### <今年度の採択先>

秋田大学	大阪府立大学	北見工業大学	京都工芸繊維大学
電気通信大学	東京大学	東京医科歯科大学	東京電機大学
東京理科大学	名古屋大学	山梨大学	立命館大学

## 今後の展開

- 大学自らが産学連携活動に関するPDCAサイクルを回すことによる、イノベーションの創出や事業化の促進に向けた大学の仕組作り・改革の推進を実現。
- 年度末に成果を公表し、モデルケースの全国展開を図る予定。来年度も引き続きモデル構築を行うべく、平成26年度概算要求中(5.0億円)。

(参考1)

産学連携機能評価の枠組み

評価観点	評価軸	評価項目	指標
イノベーションの創出	技術移転	技術移転活動の有効性	・ 特許権の実施許諾・譲渡権利数／特許出願件数 ・ 外国企業に対する特許権の実施許諾・譲渡権利数／特許出願件数 等
		技術移転活動の効率性	・ 特許権の実施許諾・譲渡契約収入／特許出願件数 ・ 外国企業に対する特許権の実施許諾・譲渡契約収入／特許出願件数 等
		技術移転活動のアウトカムへの繋がり	・ 実施許諾・譲渡した特許権の実用化件数／特許権の実施許諾・譲渡権利数 ・ 実施許諾・譲渡した特許権を実用化した製品・サービスの売上総額 ／特許権の実施許諾・譲渡権利数
	ベンチャー	ベンチャーによる活動の有効性	・ 新たに立ち上げた企業への特許権の実施許諾・譲渡権利数／特許出願件数 ・ 大学発ベンチャー起業数／特許出願件数
		ベンチャーによる活動の効率性	・ 売上のある大学発ベンチャー現存数／特許出願件数
		ベンチャーによる活動のアウトカムへの繋がり	・ 現存する大学発ベンチャーの売上額／特許出願件数
	共同・受託研究	共同・受託活動の有効性	・ 高額な共同・受託研究契約件数／共同・受託研究契約件数 ・ 技術コンサルティング契約件数／特許出願件数 等
		共同・受託活動の効率性	・ 共同・受託研究契約額／共同・受託研究契約件数 ・ 共同・受託研究契約額／特許出願件数
		共同・受託活動のアウトカムへの繋がり	・ 共同・受託研究成果の実用化件数／共同・受託研究契約件数 ・ 共同・受託研究成果の実用化製品サービスの売上額／共同・受託研究契約件数
大学等の産学連携活動の方針策定への貢献	研究力向上	産学連携活動から研究活動へのフィードバックの状況	・ 共同研究等による研究成果としての論文数／共同・受託研究契約件数
	教育・人材育成	産学連携活動と教育活動の関係の密接度	・ 共同研究等の成果により学位を取得した人数／共同・受託研究契約件数
	地域経済活動への貢献	地域における産学連携活動の有効性	・ 同一地域企業に対する特許権の実施許諾・譲渡権利数／特許出願件数 等
		地域における産学連携活動の効率性	・ 同一地域企業に対する特許権の実施許諾・譲渡契約収入／特許出願件数 等
		地域における産学連携活動のアウトカムへの繋がり	・ 同一地域企業に対して実施許諾・譲渡した特許権の実用化件数 ／特許権の実施許諾・譲渡権利数 等

(参考2)

経済産業省



文部科学省

平成23～24年度 産学連携活動の評価指標を共同で開発

産学連携拠点・コンソーシアム(大学、企業、団体等)

【委託】

【補助】

### 産学連携活動の評価のモデル構築

#### ○産学連携活動の評価制度の構築

- ・(文科省・経産省合同で開発中の)産学連携活動の評価指標を活用した、評価制度のモデルづくり

#### ○産学連携拠点としての改革モデル構築

- ・知的財産権の運用ルールの策定
- ・産学連携促進のための制度改革・緩和の仕組み作り

- (例) - 混合給与・エフォート制の導入  
- 高度専門職員(経営、知財等)の俸給表新設  
- 間接経費の用途の明確化

### 評価制度・改革の実証

具体的な産学連携での共同研究や実証研究の実施を通じ、産学連携のパフォーマンスを数量的に把握するとともに、パフォーマンス向上を追跡・検証。

- (例) - 混合給与によるインセンティブの効果  
- 高度人材の投入によるパフォーマンス向上

評価制度や制度改革の有効性の検証  
フィードバック・改善

産学連携のPDCAサイクルのモデルケースの全国展開

- ・イノベーション創出や事業化に確実につながる産学連携の仕組みの構築
- ・大学改革の推進

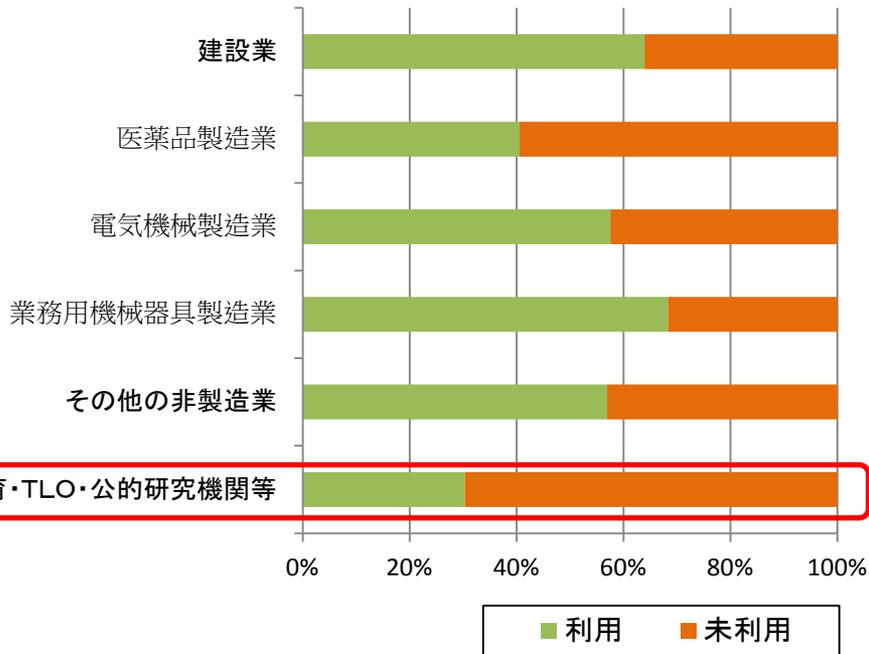
# (Ⅱ) 大学と中小・ベンチャー連携の支援策の検討状況(項目番号【52】)

## 背景

- 大学は研究成果をもとにしたシーズ志向が強く、特許の利用が進んでいない。また、大学の産学共同研究は大企業が中心。
- 一般的に特許の利用率は中小企業の方が高く、大学の成果の活用を促進するためには、中小・ベンチャー企業への技術移転も重要。

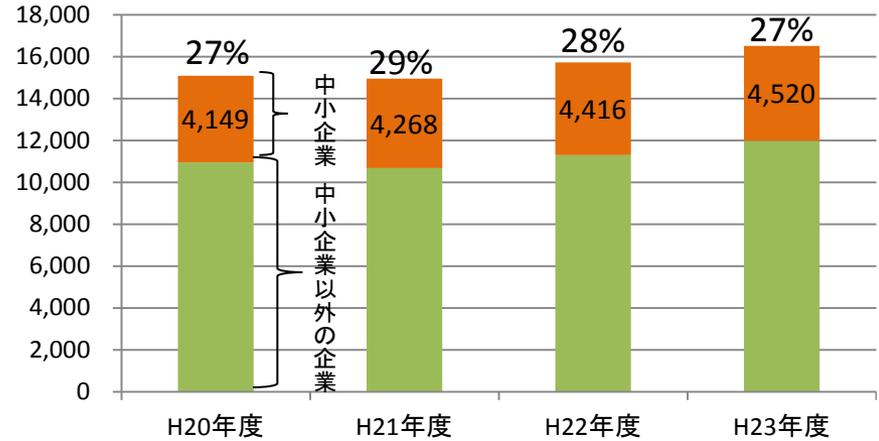
### 国内における業種別の特許権の利用率とその割合 (全体推計値)

特許庁「平成23年知的財産活動調査報告書」



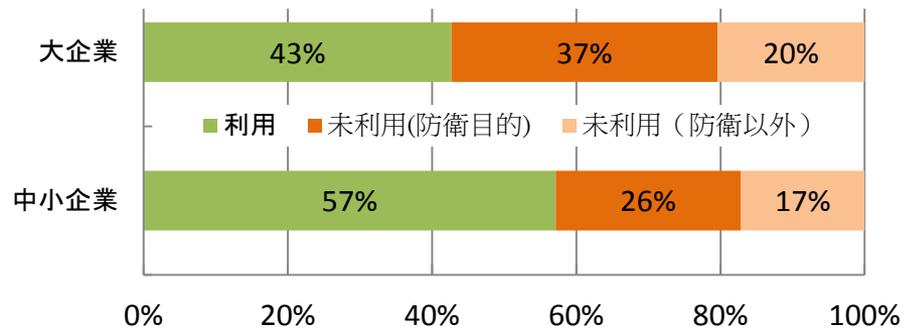
### 大学等と企業との共同研究実施件数の推移

文部科学省「平成23年度 大学等における産学連携等実施状況について」  
(件)より経済産業省が作成



### 大企業と中小企業の特許利用状況比較

中小企業白書(H21)



## 取組状況

- 大学の眠れる知財等の有効活用を目指して、中小企業が大学等と連携して行うシーズ発掘から事業化までの取り組みを、一貫して支援する事業を平成26年度概算要求中(126億円の内数)  
(事業イメージは参考3)

## 今後の展開

- 中小企業・ベンチャー企業のニーズおよび大学、公設試等のシーズの掘り起こしを行うとともに、ニーズとシーズをマッチングし、ライセンス等を促進する場を設定。
- また、ライセンス等を行った技術の事業化を目指す中小企業等の研究開発(橋渡し研究)を支援予定。
- 本事業を通じて、大学等から中小企業等への技術移転が促進され、中小企業・ベンチャー企業の新規事業・新産業の創出が加速することを期待。

### (参考3) 事業のイメージ

